

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部
消費者行政第一課 課長補佐

高橋 真紀

Maki Takahashi

平成 19年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局国際部国際経済課
平成 20年 7月 同 行政評価局客観性担保評価
プロジェクトチーム
平成 21年 7月 同 大臣官房秘書課
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部
事業政策課基幹通信係長
平成 24年 7月 米国留学(ペンシルバニア大学)
平成 25年 9月 米国留学(ミシガン大学)
平成 26年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課
課長補佐
平成 28年 7月 現職

Lean in —挑戦し続けたいあなたへ—

皆さんは仕事に何を求めますか?就職活動中に私が出した答えは、よりよい社会を創るために最大限に自分を活かせること、そのために挑戦し続けられること。入省10年が経った今、その答えは変わっていません。

今の挑戦—パーソナルデータ 利活用に向けた仕組みづくり

「パーソナルデータ」という言葉を聞いたことはありますか?個人情報・プライバシー情報を含む個人に関する情報を指し、「デジタル世界における新たな通貨」ともいわれています。

情報利活用は安倍政権の成長戦略の大きな柱。ビックデータやAIを用いた社会・経済の問題解決や業務の付加価値向上が期待され、情報利活用の在り方が様々な分野の未来を左右します。

そうした中、電気通信事業者が取り扱うパーソナルデータに係る政策立案が今の私のミッション。電気通信事業者は契約者情報、位置情報等様々なパーソナルデータの収集が可能な一方、プライバシー上の懸念等から利用を抑制してしまうこともあることから、事業者と情報提供者である個人が安心して情報を利活用できるよう、IoT時代の情報取扱いに係る制度設計を行っています。また、この「新しい通貨」を巡って世界各国で規制強化の動きが出ており、グローバルな情報流通の妨げとなる可能性があるため、関係省庁と連携して日本の事業者にとってよ

りよい環境を作るための国際交渉に係る対処方針の策定にも関わっています。

情報流通はまさに先例のないon-goingな政策分野。個人の権利保護と最適な情報流通の実現する均衡点を日々探りつつ、各国の制度を眺みながら行う政策立案は、柔軟なアイデアが求められるエキサイティングな毎日です。

これまでの挑戦— 競争政策立案・留学・法改正

入省4年目には、電気通信分野の競争政策立案に取り組みました。スマートフォンが急速に普及し通信市場の構造が大きく変わる中、規制が現在・未来の市場に与える影響を分析し課題解決のための政策を練る作業は、時にはその重責に苦しみつつも挑戦と学びの連続であり、忙しさを感ぜずに熱中する毎日でした。

他方、政策立案に深く関わるほど自身の力不足を強く感じることも多くなり、希望した2年間の留学においては、独占禁止法や規制政策を集中的に学び、法解釈の在り方や実務への落とし込み方を多様なバックグラウンドのクラスメートと議論する毎日を過ごしました。そうした中、法解釈の限界故に課題を解決できない事象にぶつかるとも稀ではなく、課題解決のために自ら制度を設計することのできる行政官の重要な役割を実感したことから、帰国後は電波法改正業務を希望し携わりました。利害関係者の意見を

調整しつつ、あらゆる法解釈を想定し文言を精査する作業は、制度を創る責任の重さを感じながらの真剣勝負の連続。そして、改正により既存の法では解決できなかった課題を克服できることとなった達成感、今でも忘れられません。

挑戦し続けること

皆さんにとって働きやすさとは何ですか。私にとっては、挑戦し続けられる環境であることです。これからは、男性も女性も、結婚・育児・介護等様々なライフイベントの中で、仕事中心ではいられない時期もあることと思います。そうした中、私が座右の銘は“Don't leave before you leave”(Sheryl Sandberg)—諦めざるを得ない状況になるまで諦めない。政府の中でも率先して業務改革を行う総務省では、育児等をしながら国内外で活躍する先輩方が多くいらっしゃり、そうした姿を身近に感じる環境だからこそ、未来のイベントに備えて自分を抑制することはせずに、日々の前のめりの挑戦を楽しむことができると実感しています。

よりよい社会を創るために挑戦を続けたい皆さんと一緒に新たな課題に真剣に取り組むことができる日を楽しみにしています!

絡み合う社会

35億人。
何の数字がおわかりでしょうか。インターネットにつながる人の数です。2020年までに更に15億人をインターネットにつなげる計画があります。3カ月で1億人ずつ増加する計算です。インターネットはこれからも世界を劇的に変えていくでしょう。これが私の仕事相手です。かつて先進国は、固定⇄モバイルという順でインターネットインフラを整備しました。では、現在インターネットが普及してきている途上国はどうでしょうか。固定回線よりもむしろ、電波塔を建て、モバイル通信により、手取り早くインターネットインフラを整備しています。社会が加速度的に便利に、コンパクトになっているのです。

さて、情報通信技術 (ICT) の発展とそれによって実現される自由は所与のものでしょうか。否。世界には、インターネットに過度な規制をかけようとする動きがあります。こうした動きを放置すれば、最悪の場合、インターネットが分断されてしまう可能性すらあるでしょう。どのようにすれば、ICTという広がり続けるポテンシャルを上手く方向付けることができるのか。競争政策、セキュリティ、プライバシー、人権、開発援助等、多様な

課題が幾重にも絡み合い、ときほぐすのは難しいですが、挑み続けるに値する課題だと思います。

G7香川・高松情報通信大臣会合

そんな中、私は国際舞台においてインターネット政策の調整にあっています。2016年4月には、総務省が主導し、G7香川・高松情報通信大臣会合を開催しました。驚くべきことに、G7のフレームワークで約20年間、情報通信に関する議論はほぼ行われてこなかったのです。G7という、基本的価値観を共有する先進国間においても、インターネットへの考え方には微妙な差異がありました。誤解を恐れず言えば、より自由を主張する米国、プライバシーの保護をより重んじる欧州という立ち位置です。大臣会合までに、各国事務レベルでの合意を取り付ける必要があったのですが、調整は容易ではありません。私の年齢の倍は歳を重ねているだろう各国の交渉官を相手に、我が国の立場を主張するとともに、議長国として各国の意見を調整するため累次の交渉を行いました。

3月末、寒さの残るパリでの準備会合の場。私は議長の補佐として、各国の意見を即時に文書に反映するドラフティングの役割を担当していました。午後の議論に向けて、午前中の議論のまとめを作成した後、遅れて昼食をかきこもうと

ンチ会場に向かう途中、すれ違ったカナダの代表から、「Hurry up. You are the most important person.」と声をかけられた際、大きな役割を与え、らせてくれる職場環境に感謝しました。本情報通信大臣会合は間違いなく、情報通信の歴史における一つのマイルストーンとなりました。

その後、現在進行形で、G7・G20・国連等の多くの会合において、ICTについての議論が盛り上がってきています。めまぐるしい環境変化を背景に多様な主体による様々な動き・考えがある中、いかにして我が国の望ましい方向に国際的議論をリードするか。途上国・先進国に向向している職員を含め、総務省の総合力が試されています。

好奇心

日進月歩のICT。それ故に日々入ってくる情報量は膨大です。ミクロ・マクロ双方の視点を持って、また、世の中の流れを先読みし、我が国の政策を導いていくため、走り回りたいと考えています。思えば、私は小さいころ好奇心が旺盛でした。新しいことを学ぶことを通じて、好奇心を満たしてきました。総務省には、常に聞いたこともない、前例のない行政課題があります。皆さんも好奇心が刺激される毎日を送ってませんか?

総務省 情報通信国際戦略局 国際政策課 係長

藪下 裕介

Yusuke Yabushita

平成 24年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政課
平成 25年 7月 同 行政評価局客観性担保評価
プロジェクトチーム
平成 26年 5月 同 行政評価局政策評価課
客観性担保評価推進室
平成 26年 7月 同 大臣官房秘書課
平成 27年 8月 同 情報通信国際戦略局国際政策課
国際広報係長
平成 28年 7月 現職



G7大臣会合を終えた若手チームのみんなと

鳥の目・虫の目・魚の目